

コロナ危機下で「大阪市廃止住民投票」に猛進するのか

大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想が住民投票で否決されてから、今日 17 日で 5 年になる。5 年前は名古屋で住民投票の開票をキンチョーしながら見つめていた。大阪に転居してから、大阪市廃止を議論する法定協議会を毎回傍聴して、怒りを膨張させてきた。今度は大阪市民として、大阪市廃止の是非を問う住民投票に直接向き合うことになった。

いま、大阪は新型コロナ感染拡大により緊急事態宣言が出され、経済社会や市民生活に深刻な影響をあたえている。そんな中で、松井一郎大阪市長は市役所で記者団の質問に次のように答えたという（産経 WEST15 日）。



大阪モデルが 14 日に 7 日連続で達成し、休業要請の段階的解除が決まったことを受け、松井氏は「いまは医療崩壊を起こす状況ではない。感染者が増えても押さえ込める」と強調。「そういう中なら民主主義の根幹である選挙や住民投票はやるべきだ」と述べ、感染状況を見極めながら、改めて 7 月ごろに実施時期を正式に判断することにした。

11 月に住民投票を実施するには、6 月にも府市の法定協議会で制度案をとりまとめ、9 月には府市両議会で可決する必要がある。しかし、感染拡大を受け、5 月に予定されていた市民向けの法定協の説明会が中止となり、動画配信されることが決まるなど影響を受けていた。維新幹部によると法定協は、6 月 11、19 日の日程で調整されており、19 日にも制度案の正式決定が行われる見通し。

写真下は 16 日の朝日新聞朝刊に小さく掲載されていた関連記事。コロナ危機にあっても、維新はあくまでスケジュール通りに大阪市廃止に猛進する構えだ。先日送った「意見書」に、次の項目も入れておいたので紹介したい。

・いま大阪は、これまで経験したことのないコロナ危機で揺れ動いている。資料 2 ページ「住民投票までの流れ」が記載されているが、これはコロナ禍が深刻化する前に作られたスケジュールである。こうした時間軸の再検討を求めたい。制度(案)を協議する法定協の場では、コロナショックによる大阪の経済社会、行財政の激変はまったく考慮されていない。コロナショックは相当の期間に及ぶものと考えられる。31 ページ以降に記載されている特別区の財政シミュレーションなども、当然ながら試算をやり直さなくてはならない。最初に述べた「出前協議会」をはじめ、住民投票までの日程の大幅見直しを求める。なによりコロナ禍にあって、大阪市廃止・特別区設置は「不要不急の」（少なくとも不急）施策であることを法定協としても肝に銘じてもらいたい。

■ 都構想住民投票「11月可能」

11月に予定する大阪都構想の是非を問う住民投票について、大阪市の松井一郎市長は15日、記者団に「（新型コロナウイルスの感染が落ち着いている）今の状況が続いていけば11月にやれると思う」と述べた。

一方、都構想をめぐる府と市の法定協議会の会長を務める今井豊府議（大阪維新の会幹事長）は15日、6月19日に都構想の制度設計を記した協定書案を決める方針を示した。協定書案が決まれば、総務省との協議と府市両議会での議決を経て、住民投票が行えるようになる。

(2020年5月17日)